

誰もが安心安全なまち東久留米へ

沢西 卓哉
(自民クラブ)



質問 中小・小規模事業者向け資金融資制度の概要と現状について伺う。

答弁 中小・小規模事業者等への融資のあっせんにより、育成振興および経営安定化を図ることを目的とした制度。取扱金融機関の19の支店を紹介しており、融資が実行された場合、市から利子の補給と信用保証料の補助を実施。

要望 短期間で審査が完了し、市内事業者の資金需要に応えるよう要望する。

質問 自転車の交通ルールの遵守を促す取り組み状況を伺う。

答弁 年齢層に応じた交通安全教育を行っている。小学生は、講話や、実際に自転車に乗車した自転車訓練を、中学生は、スタントマンによる自転車事故再現を行いスケアード・ストリート方式の教室を実施。高齢者には、東久留米自動車教習所、田無警察署の講話や、教習所のコースで実際に自転車を運転する自転車訓練や、自転車点検を実施。

小中一貫教育について

三浦 猛
(公明党)



質問 義務教育9年間を見通した計画的・継続的な学力・学習意欲の向上や中一ギャップへの対応といった観点から、本市においては小中連携教育を推進しているとのことだが、年3回の小中連携で本当に対応できるのか。

答弁 この取り組みだけでは実態の十分な共有や課題解決には至っておらず、改善すべき点があると認識している。そこで、令和6年度は、中学校の理科の教員が小学校で高学年に対し、中学校のような教科担任制の授業を展開した。また、中学生が小学生の夏休みの学習教室で勉強を教えたり、母校の小学校の運動会の片付けを手伝うなど、新たな取り組みが見られた。令和7年度からは、中学校1校と小学校2校または1校を組み合わせた小中連携ユニットを結成し、年間を通して共通のテーマを持つなど、さらなる日常的な連携を目指していく。

事前訓練で初期消火体制を強化

野島 武夫
(自民クラブ)



質問 令和7年度予算編成方針のポイント、方向性を伺う。

市長 次の50年に向けての礎を築くために重点的に取り組む事項として、「未来志向の公共施設マネジメント」、「人によさしいデジタル化」、「こどもたちへの投資」を継続して掲げており、令和7年度予算編成においてもこの方向性に変更はなく、これまでに取り組んできたものをさらに前進させる。

質問 街頭設置消火器の市内全体での設置数と、過去と比較しての増減は。

答弁 大地震の発生によって同時に多発すると予想される火災および一般火災の発生時における初期消火体制を強化することにより、市民の生命と財産の安全を図ることを目的に市内各所に設置しており、令和6年11月30日現在で107件。この7年間で地域住民からの設置や撤去の要望および宅地開発などで107件の増加。

認知症リスク早期診断のために

関根 光浩
(公明党)



質問 100万円の壁の引き上げによる市税への影響について伺う。

答弁 市の試算では、基礎控除が75万円引き上げられた場合、約22億円の減収が見込まれる。この減収に対する地方財政措置がない場合、多くの事業を休止・廃止等しなければならなくなることを考えられる。

質問 今年度から実施している都の認知症サポート検診事業の活用への考えは。

答弁 認知症に関する正しい知識の普及や啓発や治療方法に係る情報提供を実情に応じて推進し、認知機能検査と地域の検診後のサポートを推進することで、認知症の早期診断・対応を促進することとされている。今年度より拡充された制度を基に新たに開始した市から情報収集などを行ってきている。

質問 本事業の実施を求めるが見解は。

答弁 先行事例の研究や医師会の皆さまの意見も伺いながら検討していく。



東久留米市議会
会議録検索システム
(<https://www.city.higashikurume.tokyo.dbsr.jp/index.php/>)



本会議の進行を務める沢田孝康議長

「くるぶ」にAI、利便性向上へ

阿部 利恵子
(公明党)



質問 現在、1時間前までの電話予約となっているデマンド型交通「くるぶ」へのAIを活用した交通システム導入により、予約の取りやすさ、予約時間の短縮はどのように変わるのか。

答弁 スマートフォン等から24時間いつでも予約が可能となり、予約が取りやすくなる。他自治体では20分から30分前の予約を可能としている事例もあり、予約時間の設定について利用者の利便性向上に向け調整していきたい。

質問 令和8年度から全国で実施予定の「こども誰でも通園制度」について、現在の検討状況、①一時預かり事業と組み合わせ利用できるか伺う。

答弁 ①国より詳細が示された後、市内の事業者に意向調査を実施していく。②令和8年度以降は、利用者が2つの事業を組み合わせて利用できる状況が想定されるため、引き続き、国の動向に注視していく。

脱炭素なのに環境保護の目標なし？

北村 龍太
(日本共産党)



質問 東久留米市GX推進方針について、ゼロカーボンや脱炭素を目指すのであれば、CO₂等の排出量の抑制だけでなく緑地の保全等の吸収についても位置付けるべきでは。

答弁 温室効果ガスの排出量の十分な削減が達成できていない現段階においては、直ちに吸収量の把握が求められるものではないと考えており、今後、着実に排出量の削減を進め、しかるべき段階において、関係部署と連携し、吸収量の把握の在り方および排出量との関係性を確認したいと考えている。

質問 東本町の私道整備事業では、工事費の見積額がこの6年間で倍以上になっている。今後、計画的に補助を行い私道の整備を進めていくべきと考えますが、見解は。

答弁 本市の大変厳しい財政状況を踏まえると、来年度も私道整備の継続実施は、大変難しいものと考えている。

就学援助制度、拡充を。

永田 雅子
(日本共産党)



質問 修学旅行費についての就学援助に関して、修学旅行費のうち旅行会社へ払う旅行代金は事前に金額が分かっているため、事前支給が可能ではないかと考えるが。

答弁 他自治体で取り組んでいるところがあるか情報収集していきたい。

要望 就学援助の趣旨から、立て替え払いではなく事前に支給できるように、市として検討すること強く求める。

質問 避難所におけるオストメイト対応のトイレの状況を伺う。

答弁 簡易トイレの備蓄はない。校舎内にオストメイト対応トイレが設置されている市内小中学校が数校ある。

質問 市民が持ち込んだストーマを市の施設で一時的保管する立川市のストーマ用器具保管事業を本市で実現できるように検討を求めるが。

答弁 担当所管とも調整し、調査をしてみたいと考えている。

西部包括の負担の軽減を

問宮 美季
(市民自治フォーラム)



質問 西部包括支援センター運営の受託法人の負担を軽減するために、現在同センターが持っている案件のうち野火止と八幡町の案件をフランチャに引き継ぐことはできないのか。

答弁 フランチャ業務の範囲は、地域包括支援センターの対応マニュアルの4つのレベルのうち、レベル1と2で、その範囲の中でセンターと連携しながら業務に取り組むようお願いしている。

質問 本市の地域手当は近隣市と比較して低額であり、モチベーションの低下や退職、採用辞退につながるのではないかと危惧するが市の見解を伺う。

答弁 7年度の地域手当を国が示した額を超えて独自に上げることは、現下の厳しい財政状況から慎重に考えていかなければいけない。

富田市政の本気の改革はこれから

宮川 豊史
(久留米ハートネット)



質問 やればできる！という富田市長の言葉が市役所全体を前向きにした。やってもできないこともあるが、本当にできないかどうかは、やってみなければ分からない。やらずに諦めたら何一つ課題は解決しない。マイナス思考ではなくプラス思考で考えることが改革の第一歩。令和7年度予算は厳しい予算編成になるのでは？

市長 これまでにない厳しい財政状況であり、事業の縮小や廃止など歳出削減を行うだけでなく、必要な事業でも予算計上が困難になる。

質問 これまでにない厳しさにもかかわらず、ほとんどの職員からも議員からも危機感を感じない。新規事業や予算増額要求はもっと厳しく査定すべきでは？

答弁 安易な増額や必要性・優先度が高くない新規事業の要求はそのまま予算措置することはできない。

いよいよ学校給食費の無償化

佐藤 一郎
(東久留米維新の会)



質問 3学期から学校給食費の無償化が実施される。特に弁当併用スクールランチ方式を採用している中学校では、喫食率が大幅に増加すると想定されるが、本市の喫食率の見込みを伺う。

答弁 先行自治体の状況やスクールランチを実施している自治体との意見交換などを勘案し、おおよそ8割程度で推移するのではないかと考えている。

質問 アレルギーや宗教上の理由で、給食を喫食しない児童・生徒の保護者に対して補助はあるのか。

答弁 食物アレルギー等の理由で給食を受けることができません、弁当を持参して学校で喫食する場合、給食費相当額を補助する。対象は、年間もしくは学期間を通じて一度も給食を喫食せず、毎日弁当を持参する児童・生徒だが、中学校は食物アレルギー、その他疾患を理由とする場合、一定の食材に限り、毎日弁当を持参する方に限定しない。

市民目線で人材の確保と活用を

細谷 祥子
(都民ファーストの会)



質問 人材不足の中、意欲のあるシニア層や女性の市職員への活用の考えは。

答弁 必要な経験やスキルのあるシニア層や民間企業でキャリアを重ねた女性を会計年度任用職員に任用しており、今後も適正な人材活用へ努めていく。

質問 六仙公園内での受動喫煙から子どもを守り、喫煙のマナーを伝えるため東京都にも働きかけていただきたい。

答弁 東京都と密に連携を図っていく。

質問 教育現場では薬物乱用や喫煙等の指導をどのように行っているのか。

答弁 薬物や喫煙に依存してしまう背景には家庭や学校等での辛い気持ちもある。家庭への協力を求めつつ学校と連携し、さらに他課とも連携をしていく。